

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社宮入バルブ製作所

【英訳名】 MIYAIRI VALVE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 綿 孝 之

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座西一丁目2番地

【電話番号】 03(3535)5575 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 市 川 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座西一丁目2番地

【電話番号】 03(3535)5575 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 市 川 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第3四半期累計期間	第68期 第3四半期累計期間	第67期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	3,659,038	3,329,741	5,108,484
経常利益	(千円)	57,457	105,475	182,897
四半期(当期)純利益	(千円)	30,476	91,889	113,636
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	3,507,423	3,507,423	3,507,423
発行済株式総数	(株)	48,849,935	48,849,935	48,849,935
純資産額	(千円)	3,174,490	3,355,591	3,279,423
総資産額	(千円)	6,792,827	6,693,068	6,792,221
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	0.64	1.92	2.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	0.60		
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	46.7	50.1	48.3

回次		第67期 第3四半期会計期間	第68期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額()	(円)	0.55	0.60

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社には関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」は記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第67期および第68期第3四半期累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間の売上高は、バルク貯槽用弁類や供給設備用弁類、LNG用弁類が好調に推移しました。液化石油ガス容器用弁につきましては、容器再検査需要の落ち込みにより販売数量が減少し販売価格も値下がり傾向であった事、鉄鋼製弁類につきましても設備投資減退のあおりを受け、製品売上高は減少しました。黄銅屑につきましては、屑発生数量は増加しましたが黄銅材価格が下落した為、黄銅屑の売上高は減少しました。

その結果、第3四半期累計期間売上高は3,329百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

収益面におきましては、主要原材料である黄銅材の購入価格が第3四半期より上昇基調で推移しましたが、労務費および経費削減努力等により、売上総利益率は前年同期比較で1.9ポイント改善し、営業利益は107百万円（前年同期比69.1%増）、経常利益は105百万円（前年同期比83.6%増）、四半期純利益は91百万円（前年同期比201.5%増）となりました。

(2) 資産・負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて、56百万円減少して3,291百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加151百万円による一方で、借入金の減少等に伴う現金及び預金の減少33百万円および受取手形及び売掛金の減少193百万円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて、42百万円減少して3,401百万円となりました。これは主に、投資その他の資産の増加8百万円による一方で、有形固定資産の減少46百万円によるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて、99百万円減少して6,693百万円となりました。

（負債）

流動負債は前事業年度末に比べて、97百万円減少して1,117百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加46百万円による一方で、支払手形及び買掛金の減少64百万円および賞与引当金の減少37百万円、流動負債その他の減少32百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて、77百万円減少して2,219百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少55百万円および社債の減少20百万円によるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、175百万円減少して3,337百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べて、76百万円増加して3,355百万円となりました。これは主に、利益剰余

金が四半期純利益により91百万円増加する一方で、その他有価証券評価差額金が15百万円減少したためです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の48.3%から50.1%となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、69百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,849,935	48,849,935	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は、 100株であります。
計	48,849,935	48,849,935		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		48,849,935		3,507,423		1,541,410

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,047,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,800,400	478,004	
単元未満株式	普通株式 1,935		
発行済株式総数	48,849,935		
総株主の議決権		478,004	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社宮入バルブ製作所	東京都中央区銀座西1 - 2	1,047,600		1,047,600	2.14
計		1,047,600		1,047,600	2.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日)に係る四半期財務諸表について、監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,031,855	998,293
受取手形及び売掛金	2 1,423,551	2 1,229,689
商品及び製品	612,890	743,214
仕掛品	66,167	44,219
原材料及び貯蔵品	326,911	370,521
その他	37,579	53,564
貸倒引当金	150,586	147,995
流動資産合計	3,348,370	3,291,506
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	134,528	129,049
構築物（純額）	27,895	25,112
機械及び装置（純額）	188,185	157,522
車両運搬具（純額）	536	309
工具、器具及び備品（純額）	22,638	15,559
土地	2,506,900	2,506,900
リース資産（純額）	4,361	3,647
有形固定資産合計	2,885,045	2,838,101
無形固定資産	48,677	45,191
投資その他の資産		
投資有価証券	164,480	141,773
長期貸付金	3,526,954	3,510,962
その他	336,157	374,505
貸倒引当金	3,517,464	3,508,972
投資その他の資産合計	510,127	518,268
固定資産合計	3,443,851	3,401,561
資産合計	6,792,221	6,693,068

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	558,436	493,507
短期借入金	53,334	100,000
1年内返済予定の長期借入金	224,378	216,428
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	19,256	17,195
賞与引当金	54,796	17,471
その他	265,620	233,264
流動負債合計	1,215,822	1,117,867
固定負債		
社債	140,000	120,000
長期借入金	732,028	676,107
再評価に係る繰延税金負債	854,864	854,864
退職給付引当金	518,372	522,042
役員退職慰労引当金	23,697	24,257
その他	28,011	22,337
固定負債合計	2,296,975	2,219,609
負債合計	3,512,797	3,337,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,507,423	3,507,423
資本剰余金	1,549,401	1,549,401
利益剰余金	3,209,651	3,117,762
自己株式	157,210	157,210
株主資本合計	1,689,961	1,781,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,814	10,092
土地再評価差額金	1,563,647	1,563,647
評価・換算差額等合計	1,589,461	1,573,739
純資産合計	3,279,423	3,355,591
負債純資産合計	6,792,221	6,693,068

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,659,038	3,329,741
売上原価	2,958,036	2,628,376
売上総利益	701,002	701,365
販売費及び一般管理費	637,670	594,276
営業利益	63,331	107,088
営業外収益		
受取利息	211	131
受取配当金	912	924
貸倒引当金戻入額	10,550	11,082
その他	18,619	11,728
営業外収益合計	30,293	23,866
営業外費用		
支払利息	8,119	12,542
社債利息	919	988
手形売却損	10,679	8,079
その他	16,449	3,869
営業外費用合計	36,167	25,479
経常利益	57,457	105,475
特別損失		
固定資産除却損	919	-
特別損失合計	919	-
税引前四半期純利益	56,537	105,475
法人税、住民税及び事業税	9,076	13,586
法人税等調整額	16,984	-
法人税等合計	26,061	13,586
四半期純利益	30,476	91,889

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	517,798千円	397,759千円

2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	8,052千円	7,093千円

3 当座貸越契約

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
当座貸越限度額		200,000千円
借入実行残高		
差引額		200,000千円

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	82,277千円	70,706千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の主たる事業は、高圧ガス用バルブおよび関連機器類の製造、販売等の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円64銭	1円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	30,476	91,889
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	30,476	91,889
普通株式の期中平均株式数(株)	47,802,308	47,802,303
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円60銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	3,289,470	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社宮入バルブ製作所

取締役会 御中

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷義雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林新太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮入バルブ製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第68期事業年度の第3四半期会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宮入バルブ製作所の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。